

(単位：千円)

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,787	141,617	7,627	3,813		303 (諸収入)	129,874
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,170			298	4,872	

## 【目的】

屋外での移動が困難な障害のある人に対し外出支援を行うことにより、地域で生き生きと暮らせるまちづくりを進めるとともに、自立生活及び社会参加を促進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 タクシー利用料金等助成事業 103,288

○令和元年度目標

タクシー利用料金等助成申請率 85%

○実施内容、これまでの経過等

(1) タクシー利用券及び自動車燃料費助成

- ・対象者：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級のいずれかを所持する人
- ・助成額：年間24,000円(タクシー券 @500×48枚/年)  
年間19,000円(燃料費又は燃料券 @500×38枚/年)
- ・所得制限：対象者及び扶養義務者に所得制限

(2) 通所交通費助成

- ・対象者：新潟県はまぐみ小児療育センター等の施設又は医療機関へ定期的に通所・通院が必要な児童の保護者
- ・助成額：高速道路利用料金の1/2を助成

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額
タクシー券	2,125	36,899	2,047	35,347	△78	△1,552
燃料券	2,740	49,925	2,707	48,598	△33	△1,327
燃料費	837	15,071	830	14,998	△7	△73
通所交通費	(延べ)1,237	3,790	(延べ)1,146	3,679	(延べ)△91	△111
合計	6,939	105,685	6,730	102,622	△209	△3,063

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

○目標達成状況

対象者 6,756 人に対し、申請者は 5,584 人、82.7%であり、目標は達成できなかったものの、申請者については、タクシー券を 2,047 人のうち 1,876 人 (91.6%)、燃料券・費助成を 3,537 人のうち 3,475 人 (98.2%) が利用しており、多くの障害のある人の外出支援につながったと考える。

2 人工透析患者通院交通費助成事業 12,002

○令和元年度目標

窓口での制度の周知徹底を図るとともに、引き続き医療機関と連携し、新たに人工透析療法（血液透析療法）を導入した人を把握し、制度の対象となる人が申請に結び付くよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 対象者 人工透析療法を受けるため、公共交通機関、タクシー又は自家用車により週 2 回以上通院している人
- (2) 助成額 片道の通院距離に応じた助成単価を通院週の数に乗じて得た額を助成（助成単価×52 週／年＝限度額）
  - ・通院距離が片道 10 km 未満 助成単価 600 円、限度額 31,200 円／年
  - ・通院距離が片道 10km 以上 20 km 未満 助成単価 750 円、限度額 39,000 円／年
  - ・通院距離が片道 20 km 以上 助成単価 900 円、限度額 46,800 円／年
- (3) 所得制限 対象者及び扶養義務者の所得が限度額を超える場合は助成対象外

通院距離（片道）	平成 30 年度		令和元年度		比較増減	
	利用者数 （人）	助成額	利用者数 （人）	助成額	利用者数 （人）	助成額
10 km 未満	292	8,088	305	8,512	13	424
10 km 以上 20 km 未満	69	2,385	68	2,443	△1	58
20 km 以上	28	1,160	26	1,047	△2	△113
合計	389	11,633	399	12,002	10	369

○目標達成状況

じん臓機能障害により身体障害者手帳 1～3 級を所持している人を対象に、申請を案内するとともに、更生医療更新手続やタクシー利用料金等助成事業申請時に声掛けを行うなど制度の周知を図ったほか、新たに人工透析療法（血液透析療法）を導入した人には、医療機関を通じ身体障害者手帳制度や更生医療・交通費助成事業等を促すなど、平成 30 年度の 389 人を上回る 399 人に対し、交通費の助成を行うことができた。

3 福祉バス運行業務委託事業 19,281

○令和元年度目標

障害者団体等に対して周知徹底し、利用促進を図る。

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人が在籍している学校や団体、福祉施設などの交通手段として、交通事業者に委託し、福祉バス2台を運行した。

- (1) リフト付き大型福祉バス（ふれあい号 座席34席・車いす設置2台分） 1台
- (2) リフト付き小型福祉バス（フレンド号 座席20席・車いす設置2台分） 1台
- (3) 利用料金 ふれあい号：15円/km フレンド号：10円/km

<運行実績>

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減
ふれあい号	利用日数（日）	196	193	△3
	延べ利用人数（人）	4,351	4,348	△3
フレンド号	利用日数（日）	156	137	△19
	延べ利用人数（人）	2,125	1,845	△280
合計	利用日数（日）	352	330	△22
	延べ利用人数（人）	6,476	6,193	△283

○目標達成状況

障害福祉ハンドブックやホームページ等で周知したことにより、利用促進を図ることができた。

4 重度身体障害者移動支援事業 1,273

○令和元年度目標

障害のある人の外出手段の一つとして安定的な運行の継続を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・車いすの利用者や歩行が困難な人を対象に、リフト付き乗用車等の運行事業を上越市社会福祉協議会に委託して実施した。
- ・長期間の使用により車両の老朽化が著しいことから、車検時期にあわせ、令和元年度末に車両3台のうち2台を廃車した。

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
利用回数（回）	327	240	△87

○目標達成状況

リフト付き乗用車等の運行を行い、歩行が困難な人に対し外出支援を図ることができた。

5 移動支援給付費 5,773

○令和元年度目標

平成30年度から開始したグループ型移動支援サービスについて、実施事例を交えた制度の周知を図り、新たな社会参加の活動を広げる。

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 移動支援事業（個別支援型）

屋外での移動が困難な障害がある人に対し、移動支援に係るヘルパー費用の一部を支給した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実人員（人）	82	80	△2
利用時間（時間）	2,406	2,289	△117
給付費	5,853	5,698	△155

(2) 移動支援事業（グループ型）

屋外での移動が困難な障害があるグループに対し、移動支援に係るヘルパー費用の一部を支給した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実人員（人）	4	3	△1
利用時間（時間）	9	36	27
給付費	24	69	45

(3) 障害児行動援護等サービス利用支援事業助成金

外出の機会が増える夏休み期間中（7月25日から8月31日まで）に限り、移動支援又は行動援護の利用決定を受けている児童の保護者に対して、福祉有償運送の費用を助成した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
人数（人）	0	1	1
利用距離（km）	0	38	38
給付費	0	3	3

○目標達成状況

グループ型移動支援事業について、相談支援専門員及び移動支援事業所に制度内容を周知しているが、利用者増にはつながらなかった。

【事業の成果】

- 1 タクシー利用料金等助成事業  
タクシー・燃料券などを助成することで、交通費の負担軽減や外出支援を図った。
- 2 人工透析患者通院交通費助成事業  
人工透析患者の通院にかかる交通費の負担軽減を図った。
- 3 福祉バス運行業務委託事業  
一般の交通機関の利用が困難である障害者団体や学校などの社会活動時の外出支援を行った。
- 4 重度身体障害者移動支援事業  
車椅子使用者等の重度の障害のある人に対して、移動支援を行うことにより、医療機関への通院や社会参加のための外出の機会を作った。
- 5 移動支援給付費  
移動支援事業では、利用者等のニーズを踏まえ、社会活動や余暇活動への参加の機会を提供することができた。また、障害児行動援護等サービス利用支援事業助成金については、障害のある児童の社会参加の機会を図った。

決算書 (P188～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・タクシー利用料金等助成事業、人工透析患者通院交通費助成事業については、対象者の申請漏れがないよう、引き続き広報上越や窓口等において周知に努める。
- ・移動支援給付費については、障害がある人の社会参加を促すため、相談支援専門員及び移動支援事業所を通じた制度の周知による利用促進に努める。

**【執行残額について】**

○入札差金

- ・タクシー利用料金等助成事業の印刷製本費 298

○その他

- ・タクシー利用料金等助成事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 2,852
- ・福祉バス運行業務委託事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 1,667
- ・重度身体障害者移動支援事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 1
- ・移動支援給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 352

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,795	43,693	3,531	1,766		551 (負担金)	37,845
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	102					102

## 【目的】

障害のある人に、創作的活動や生産活動等の日中活動の場を提供することにより、社会参加の促進、及び自立した生活の推進を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

地域活動支援センターへの支援を継続し、障害のある人への、相談、交流活動等の機会を提供するとともに、活動内容や情報発信の方法について事業所と協議を行い、障害のある人の活動場所として利用促進を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

## 1 地域活動支援センター事業補助金 43,190

地域で暮らす障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動、グループ活動など）の場の確保などを通じて、障害のある人の社会参加を促進するため、地域活動支援センターの職員体制等に応じて運営費を補助した。

運営主体 施設名	実利用者数（人）						補助金額
	平成30年度		令和元年度		比較増減		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	338	276	245	245	△93	△31	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれBe	147	284	148	139	1	△145	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あぽあん	3	57	20	72	17	15	4,290
合計	488	617	413	456	△75	△161	43,190

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

2 地域活動支援センター妙高市負担金 503

妙高市に所在する地域活動支援センター（ほっと妙高）の利用者割合（上越市民分）に応じて妙高市へ負担金を支出した。

○目標達成状況

地域活動支援センターへの支援を継続することで、障害のある人の日中活動の場を確保した。

**【事業の成果】**

地域活動支援センターにおける日中活動の場の確保により、創作活動や交流活動を通じて、居場所づくりや利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加の促進を図った。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

地域活動支援センターの運営状況を確認しながら適正に補助金を交付し、利用者の状況やニーズに応じた運営を支援することで、引き続き、障害のある人の日中活動の場を確保し、社会参加を促進していく。

**【執行残額について】**

○その他

- ・運営主体からの実績報告に基づく補助対象外経費の精算による残 101
- ・負担金の確定に伴う端数残 1

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,187	21,738	6,122	3,060			12,556
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,449	20	15		3,414	

## 【目的】

障害のある人の自立や社会参加の促進及びサポートするための各種事業を実施し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## 1 日中一時支援事業 2,122

## ○実施内容、これまでの経過等

日中に介助者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に、施設等で活動の場を提供するため、支援に係る費用の一部を支給した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実利用者数(人)	47	48	1
利用日数(日)	759	558	△201
食事加算(回)	195	177	△18

## 2 訪問入浴サービス 9,753

## ○実施内容、これまでの経過等

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽に入浴が困難な人に、身体の清潔が保たれた快適な生活を提供するため、訪問入浴サービスの利用に係る費用の一部を支給した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実利用者数(人)	13	13	0
利用回数(回)	734	816	82

※支給決定量については、おおむね上限を月10回(週2回)としているが、清潔保持のため、よりサービスが必要な場合については、個別に上限回数を協議し対応した。



決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

### 3 生活サポート事業

#### ○実施内容、これまでの経過等

障害支援区分が非該当である等、介護給付支給決定者以外で家事援助等を必要とする人に、ヘルパーの利用に係る費用の一部を支給することとしていたが、令和元年度は利用がなかった。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
実利用者数(人)	2	0	△2
利用時間(時間)	6	0	△6

### 4 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 8,025

#### ○令和元年度目標

手話言語条例制定に向けて検討を進める。引き続き手話通訳者の確保に努め、聴覚に障害のある人の情報保障の環境整備を進める。

#### ○実施内容、これまでの経過等

##### (1) 手話通訳者等派遣業務 4,215

福祉団体や学校、病院等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害のある人のコミュニケーションを支援するとともに社会参加を促進した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
派遣件数(件)	436	389	△47
延べ派遣人数(人)	597	547	△50

##### (2) 手話通訳・要約筆記養成等業務 3,665

・手話通訳養成講座を始め、要約筆記、点字、音声訳等の技術取得のための講習会を開催

区分	実施回数 (回)	受講実人数 (人)	延べ受講人数 (人)
手話通訳養成講座 基礎編	25	7	148
手話通訳フォローアップ講座	5	8	29
手話通訳ステップアップⅠ学習会	10	9	69
手話通訳ステップアップⅡ学習会	10	3	26
手話体験講座	2	15	15
要約筆記講習会	4	6	21
点字講習会	4	7	25
音声訳講習会	6	5	26

・手話養成講座受講者へのテキストの無料配布  
手話通訳者養成講座(県主催) 5人分

##### (3) 手話サークルの加入促進 10

手話の裾野を広げるため、イベント会場で簡単な手話体験を実施したほか手話サークルの活動チラシを配布するなど、手話サークルへの加入促進を図った。

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

- (4) 障害者生活訓練事業 135  
聴覚や視覚に障害がある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

区分	実施回数(回)	参加人数(人)
聴覚障害者生活訓練講習会	2	36
視覚障害者生活訓練講習会	3	57

- 目標達成状況  
・令和元年11月に上越市ろう協会会員ほか聴覚障害者及び手話通訳者等と手話言語条例に関する研修会を開催し、県内の制定状況や条例制定後の変化などを学び知識を深めた。  
・手話通訳者等の派遣依頼には、市内登録者ほか県広域派遣を利用し対応できた。

5 自動車改造費助成事業 800

- 令和元年度目標  
身体障害者手帳交付時や自動車学校へのチラシを設置するなど、制度の周知を図る。

- 実施内容、これまでの経過等  
身体に障害のある人が運転する際に、操作上必要な改造に要する費用や運転免許取得費の一部を助成した。  
・助成上限額：10万円

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	2	200	1	100	△1	△100
障害者自動車改造費	7	700	7	700	0	0

- 目標達成状況  
身体障害者手帳交付の際、障害福祉ハンドブックにより制度説明を行ったことにより、制度の周知を図り、助成を必要とする人の申請につなげることができた。

6 介護者用自動車改造費助成事業 767

- 令和元年度目標  
身体障害者手帳取得者に制度内容についての周知を徹底し、障害のある人が利用しやすい体制を整える。

- 実施内容、これまでの経過等  
介護者が障害のある家族の移動に使用するため、改造自動車の購入費用及び自動車の改造に要する費用の一部を助成した。  
・助成上限額：60万円

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	11	2,192	4	767	△7	△1,425

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

○目標達成状況

身体障害者手帳取得時などに制度の説明を行い、助成を必要とする人の申請につなげることができた。

7 声の広報発行事業 271

○実施内容、これまでの経過等

広報上越をCDに録音し、視覚に障害のある人に提供した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
登録人数(人)	42	40	△2

8 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

○実施内容、これまでの経過等

ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重度障害のある人が入院した際に、医療従事者と円滑なコミュニケーションを図るため、ヘルパーを医療機関へ派遣するための費用を支給することとしていたが、平成30年度に続き利用者がなかった。

**【事業の成果】**

- ・日中一時支援事業では、一時的に見守り等が必要な障害のある人に活動の場を提供した。
- ・在宅で身体に重度の障害がある人に対し、訪問入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保ち快適な生活を提供することができた。
- ・生活サポート事業は、当該事業の該当者はなく、今後も利用が見込まれないことから、令和元年度をもって事業を終了した。
- ・重度障害者入院時コミュニケーション支援事業は、障害福祉サービス(重度訪問介護)の制度改正により、当該サービスで同様の支援が可能となったことから、令和元年度をもって事業を終了した。
- ・手話言語条例について、県内の制定状況や条例制定後の変化など学び、関係団体とともに知識を深めた。
- ・自動車改造費助成事業では、社会参加や就労が見込まれる障害のある人に対し、運転免許取得費用や自動車改造費用の一部を助成することにより、自立して行動する機会を増やすことにつながった。
- ・介護者用自動車改造費助成事業では、介護者が自家用車を福祉車両に改造する場合や福祉車両に改造された自動車を購入する場合の費用の一部を助成することにより、障害のある人の移動手段の確保につながり、外出の機会を増やすことにつながった。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・手話通訳者の増員を図るため、各種イベント等の場を活用して手話体験講座を開催し、市民に手話への関心を促すほか、引き続き手話通訳養成講座の受講に必要な支援を講じる。

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

【執行残額について】

○事業費節減

- ・手話通訳・要約筆記養成等業務の講師研修会について、他団体主催の研修会に当講座の講師が受講したことで研修の目的が達成されたため、委託内容を見直したことによる残 20

○事業未実施

- ・障害者生活訓練事業の聴覚障害者生活訓練講習会が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施できなかったことによる残 15

○その他

- ・日中一時支援、訪問入浴サービス、生活サポート事業の利用が当初見込みを下回ったことによる残 431
- ・手話通訳者等派遣業務の利用が当初見込みを下回ったことによる残 369
- ・自動車改造費助成事業の交付決定後に申請者が辞退したことによる残 100
- ・介護者用自動車改造費の助成実績が当初見込みを下回ったことによる残 2,433
- ・声の広報作成に当たり録音機器の修繕等が発生しなかったことによる残 15
- ・重度障害者入院時コミュニケーション支援事業の利用がなかったことによる残 66

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
109,246	105,259	56,702	28,351			20,206
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,987				3,987	

## 【目的】

身体に障害のある人の日常生活能力の回復向上を図るため必要な医療費を支給し、その障害を除去又は軽減する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## 1 自立支援更生医療費支給事業 100,953

18歳以上の身体障害者手帳所持者で、医療行為により障害の除去又は軽減が見込まれる人を対象に、人工透析療法、人工関節置換術、免疫調整療法等に要した医療費の一部を支給した。

(1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)

(2) 認定者数 444人(令和2年3月末現在)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
支給件数(件)	7,106	7,403	297
審査支払委託料	326	325	△1
医療費支給額	111,226	100,628	△10,598
じん臓機能障害(人工透析)	102,724	90,740	△11,984
じん臓機能障害(抗免疫療法)	6,915	8,240	1,325
肢体不自由	796	177	△619
その他	791	1,471	680

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 4,306

将来的に障害を残すと認められる疾患がある18歳未満の児童が、将来的な障害を除去又は軽減するために行った治療に要した医療費の一部を支給した。

- (1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)  
(2) 令和元年度認定者数 44人(実人数)

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
支給件数(件)	121	117	△4
審査支払委託料	5	5	0
医療費支給額	3,505	4,301	796
聴覚・平衡機能障害	32	109	77
音声・言語・そしゃく機能障害	883	174	△709
心臓障害	903	1,502	599
小腸機能障害	826	1,396	570
その他	861	1,120	259

【事業の成果】

- ・障害福祉ハンドブックを活用するほか医療機関等との連携により制度周知を行った。
- ・受給者に対し医療費の一部を支給することにより、受給者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療費の支給に当たっては、原則、事前申請が必要となるため、申請漏れがないよう医療機関、関係機関等と連携し、引き続き制度の周知を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・支給実績が当初見込みを下回ったことによる残 3,987

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,149	39,000	19,569	9,784			9,647
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,149				2,149	

## 【目的】

医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担費用の一部を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

## 1 療養介護医療費 38,975

医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の一部を支給した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
支給件数(件)	568	552	△16
給付費	43,982	38,975	△5,007

## 2 療養介護医療費支払委託料 25

療養介護医療費の支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

区分	平成30年度	令和元年度	比較増減
件数(件)	568	552	△16
委託料	30	25	△5

## 【事業の成果】

療養介護サービスの受給者に対し医療費の一部を支給したことにより、経済的負担の軽減を図った。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の動向を踏まえながら、障害者総合支援法の目的や理念に基づいた制度の適正運用と円滑な執行に努めるとともに、必要なサービスを提供していく。

決算書 (P190～P191)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

【執行残額について】

○その他

- ・療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 2,149



(単位：千円)

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
248,473	211,545	7,557	148,518			55,470
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
36,516	412			200	212	

## 【目的】

社会福祉法人が建設する高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉の向上と在宅で介護する人の負担軽減を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 特別養護老人ホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金及び補助金 55,129

施設の名称		予算額	決算額	交付年度	
				開始	終了
特別養護老人ホーム	しおさいの里	7,150	7,150	H17	R2
デイサービス	デイサービスセンター大潟	2,477	2,477	H17	R6
グループホーム	グループホーム大潟	1,815	1,815	H17	R6
小計(負担金交付施設)		11,442	11,442	-	-
特別養護老人ホーム	和久楽	18,293	18,293	H14	R3
老人保健施設	国府の里	16,100	16,100	H13	R元
在宅複合施設	いなほ園	9,294	9,294	H13	R2
小計(補助金交付施設)		43,687	43,687	-	-
合計		55,129	55,129	-	-

- 2 施設の維持管理に係る経費 341

- ・旧板倉のびやかハウス草刈業務委託ほか 104
- ・柿崎第2デイサービスセンター周辺用地の草刈業務委託 237

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

3 地域密着型施設整備事業費補助金 69,120

<平成30年度からの繰越分>

施設種別	施設名称(事業者)	予算額	決算額
認知症対応型共同生活介護	グループホームだいにちⅡ (株式会社リボン)	34,560	34,560
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護城北あたごの里 (社会福祉法人上越あたご福祉会)	34,560	34,560
合計		69,120	69,120

<令和元年度当初予算分>

施設種別	施設名称(事業者)	予算額	決算額
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護寺町あたごの里 (仮称) (社会福祉法人上越あたご福祉会)	36,288	-

※令和2年度へ繰越

4 施設開設準備経費等支援事業費補助金 21,388

施設種別	施設名称(事業者)	予算額	決算額
認知症対応型共同生活介護	グループホームだいにちⅡ (株式会社リボン)	14,400	14,188
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護城北あたごの里 (社会福祉法人上越あたご福祉会)	7,200	7,200
合計		21,600	21,388

5 ユニット化改修等支援事業費補助金 58,010

施設種別	施設名称(事業者)	予算額	決算額
介護医療院	えがおと虹の森ふもと (医療法人麓会)	58,010	58,010

6 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,557

事業名	施設名称(事業者)	予算額	決算額
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	グループホーム百花苑 (有限会社百花)	7,700	7,557
高齢者施設等の安全対策強化事業	グループホーム癒しの家「直江津」 (有限会社藤田企画)	228	-
交付金合計 (うち令和2年度繰越分)		7,928 (228)	7,557 (-)

決算書 (P190～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

**【事業の成果】**

第7期介護保険事業計画に基づき施設整備を進めたことにより、高齢者福祉の向上と在宅介護の負担軽減を図ることができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

令和2年度へ繰り越した事業について、適切に実施できるよう進捗を管理するとともに、第7期介護保険事業計画に基づく施設整備を計画どおりに進めていく。

**【執行残額について】**

○入札差金

- ・旧板倉のびやかハウス草刈り業務委託料ほか 57
- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 143

○その他

- ・施設開設準備経費等支援事業補助金の補助対象経費の変更による残 212

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
245,530	241,581				110,183 (分租金及び負担金)	131,398
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,949			344	3,605	

## 【目的】

施設の維持・管理運営を適切に行い、家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するとともに、入所措置者以外で、疾病やその他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者に対し、短期の入所を受け入れ、養護者の負担軽減と利用者の生活の安定を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 措置入所 239,036

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置や措置費支弁事務及び入退所に伴う手続、関係市との連絡調整事務などを行い、施設の管理運営を行う。

(1) 入所定員 150人(うち上越市の入所定員枠106人)

&lt;施設の入所状況&gt;

令和2年3月31日現在(単位：人)

区分	65歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳以上	合計
上越市	22	28	41	10	101
糸魚川市	1	14	4	1	20
妙高市	1	7	6	1	15
合計	24	49	51	12	136

※年平均利用者数(1月当たり)：140人

※令和2年7月1日の状況：134人

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(2) 工事等の実施状況

区分	内容	実績
工事請負費	空冷式パッケージエアコン入替、喫煙室換気設備改修工事	3,642
修繕料	調理・食堂系統指示調節計、厨房回転釜修繕	746
	居室空調部品交換修繕	605
	冷却水・冷温水ポンプ部品交換修繕	1,419
	浴槽用ろ過装置、誘導灯修繕	466
備品購入費	壁掛型電気湯沸器、全自動洗米機	794

(3) 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度

(4) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			予算	実績
①収入	112,568	127,739	115,044	110,183
②支出	管理運営業務委託料	236,369	238,733	237,394
	修繕料	2,792	2,053	3,352
	その他	1,716	41,386	4,784
	合計	240,877	282,172	245,530
③公費投入額(②-①)	128,309	154,433	130,486	131,398
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	903,585	1,087,556	932,043	938,557

※管理運営業務委託料は短期入所(5床分)を含む。

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	237,788
令和元年度の指定管理料(委託料)	②	233,795
指定管理料の増減額	②-①	△3,993

※年間措置人数の減により、指定管理委託料が減少した。

○指定管理者の収支状況等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
①収入	介護保険収入	55,272	55,496	58,003
	管理運営業務委託料	236,369	238,733	239,435
	その他	1,106	458	484
②支出	287,276	288,425	309,971	296,365
差引(①-②)	5,471	6,262	△12,049	△6,396

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

2 短期入所 2,545

○実施内容、これまでの経過等

養護者の疾病、その他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を受け入れ、養護者の負担軽減と利用者の生活の安定を図る。

(1) 対象者 おおむね 65 歳以上で、養護者の疾病その他の理由により居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人

(2) 入所定員 5人

(3) 自己負担金 1日当たり 1,730 円

(4) 利用実績 (上越市分)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
延べ利用者数 (人)	41	45	51	6
延べ利用日数 (日)	1,075	511	534	23
委託料	4,096	1,947	2,035	88

#### 【事業の成果】

- ・地域包括支援センターやケアマネジャーへ事業の周知を図り、上越市老人ホーム入所判定委員会の答申を受け、養護が必要となった高齢者の入所措置を行った。
- ・養護者の疾病等により、居宅において介護を受けることが一時的に困難になった人の短期入所を受け入れた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域包括支援センター等の協力を得て入所対象者を把握するとともに、入所定員枠を活用し、養護が必要な高齢者がいる場合は、速やかに入所措置等を行う。
- ・指定管理者と連携し、入所者にとって安全で快適な生活環境を確保していく。

#### 【執行残額について】

○入札差金

- ・空冷式パッケージエアコン入替工事等 344

○その他

- ・措置入所者数が当初見込みを下回ったこと等による委託料の残 3,605

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
102,844	102,428				906 (分担金及び負担金)	101,522
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	416				416	

## 【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を行うことで、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人保護措置事業 8,495

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由から、在宅生活が困難な65歳以上の高齢者の安定した生活を確保する。

(1) 施設入所状況及び委託料

区分	運営・委託先	措置人数(人)	措置委託料
養護老人ホーム春日園 (群馬県渋川市)	社会福祉法人春日園	2 (旧板倉町措置)	5,030
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家(胎内市)	社会福祉法人愛光会	1	3,382
合計		3	8,412

(2) 上越市老人ホーム入所判定委員会委員報償金、費用弁償(五智養護老人ホーム)

84

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

2 軽費老人ホーム管理運営事業 93,933

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境、住宅事情等の理由により、在宅生活が困難な60歳以上の高齢者に対し、低料金で利用できる施設を提供することで、安定した生活を確保する。

○施設の管理実績

・施設の概要と指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町3丁目）	ケアハウス上越（新光町3丁目）
導入開始年度	平成18年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会	社会福祉法人上越老人福祉協会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度	令和元年度～令和5年度

・入居者数

（単位：人）

区分	定員	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画	実績
千寿園	50	50	50	50	50
ケアハウス上越	30	30	30	30	30

※月の最大入所者数

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				予算	実績	
①収入		-	-	-	-	
②支出	管理運營業務委託料	88,543	87,517	87,708	87,708	
	その他委託料	-	405	216	216	
	千寿園	修繕料	2,540	2,121	2,956	2,956
		備品購入費	175	418	-	-
		土地賃借料	1,550	890	890	890
		その他賃借料	-	173	-	-
	ケアハウス上越	修繕料	4,418	3,223	2,163	2,163
備品購入費		789	-	-	-	
合計		98,015	94,747	93,933	93,933	
③入居者1人当たりの公費投入額（円）		1,225,188	1,184,338	1,174,163	1,174,163	

<修繕料の主な内容>

- ・バコティンヒーター及び給排水管入替修繕（ケアハウス上越） 1,836
- ・居室エアコン取替修繕（千寿園） 1,280
- ・浴室天井張替修繕（千寿園） 462



決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(参考) 指定管理料の増減額

区 分		千寿園	ケアハウス上越
前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	57,055	31,099
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	55,890	31,818
指定管理料の増減額	②-①	△1,165	719

※千寿園：外部委託に伴う人件費等の減により、指定管理委託料が減少した。

※ケアハウス上越：修繕費等の増により、指定管理委託料が増加した。

○指定管理者の収支状況等

<千寿園>

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	36,653	37,447	37,375	37,774
	管理運営業務委託料	57,343	56,477	55,890	55,890
	その他	15	15	14	15
②支出		88,817	89,747	93,279	91,517
差引 (①-②)		5,194	4,192	0	2,162

<ケアハウス上越>

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	21,180	20,900	20,600	20,385
	管理運営業務委託料	31,200	31,040	31,818	31,818
	その他	15	5	10	10
②支出		53,134	50,954	52,428	53,260
差引 (①-②)		△739	991	0	△1,047

### 【事業の成果】

在宅生活が困難な高齢者に養護老人ホームや軽費老人ホームを提供したことにより、安定した生活の場を確保することができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、指定管理者制度による施設管理運営等を行い、家庭環境等の理由により、在宅生活が困難な高齢者の住まいを確保していく。

### 【執行残額について】

○その他

- ・養護盲老人ホームの介護保険料加算が当初見込みを下回ったことによる老人保護措置費委託料等の残 416

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人短期入所事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58				58	

### 【目的】

要介護度ごとに定められている介護保険の支給限度額を超えてショートステイを利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

## 令和元年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

#### ○実施内容、これまでの経過等

要介護・要支援認定者が、緊急かつやむを得ない事由でショートステイを利用したことにより介護保険法に定められた居宅サービス等区分支給限度基準額を超過した場合においても、介護保険と同様に1割の自己負担で利用できるよう、7日分を限度として利用料の9割を助成する。

#### (1) 対象者

次のいずれにも該当する人

- ・要介護・要支援認定者で介護者の疾病等により支給限度額を超えてショートステイの利用が必要な人
- ・介護保険サービス利用者負担金助成認定証の交付を受けている人又は生活保護受給者

#### (2) 実施施設

市内ショートステイ事業所

### 【事業の成果】

令和元年度は、助成申請に至らなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとして機能している。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

助成を必要とする対象者が未利用とならないよう、ケアマネジャーなど関係者に対して周知を行う。

### 【執行残額について】

#### ○その他

- ・利用実績がなかったことによる残 58

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,443	33,440			8,500		24,940
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,003				3,003	

## 【目的】

低所得の虚弱なひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、安心した日常生活につなげる。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の更なる増加が見込まれることから、地域包括支援センターの実態訪問調査時等において積極的な設置勧奨を行い、緊急時における適切な対応を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 対象者

市民税所得割非課税のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯等

## (2) 貸与品目

緊急通報装置、シルバーホンあんしんS(継続分のみ)

## (3) 貸与状況

区分	平成29年度		平成30年度 ①		令和元年度 ②		比較増減 (②-①)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
緊急通報装置	1,105	35,351	1,069	34,117	1,049	33,394	△20	△723
シルバーホン あんしんS	10	52	7	42	6	32	△1	△10
電話貸与	9	23	6	18	6	14	0	△4
合計	1,124	35,426	1,082	34,177	1,061	33,440	△21	△737

※各年度の件数は、年度末時点の件数

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

○目標達成状況

地域包括支援センター等と連携し、ひとり暮らし高齢者世帯等に対して緊急通報装置の設置を勧奨し、高齢者の不安の解消と緊急時における適切な対応につなげた。

【事業の成果】

緊急通報装置の貸与により、ひとり暮らし高齢者世帯等の安心した日常生活を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、地域包括支援センターの訪問活動の際に制度を周知するとともに、緊急通報装置の設置勧奨を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・緊急通報装置の貸与数が当初見込みを下回ったことによる残 3,003

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,017	52,252					52,252
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,765				1,765	

## 【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、安心して在宅生活を送ることができるよう支援するとともに、介護者の経済的負担を軽減する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携を密にし、紙おむつが必要な人に適切に支給を行う。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 対象者

在宅で要介護1～5の認定を受け、常時紙おむつを必要としている市民税所得割非課税世帯の人

## (2) 支給方法

紙おむつと引換できる支給券を交付

## (3) 支給内容

支給対象者	支給額
要介護1・2の人	月額3,500円(年額42,000円)
要介護3の人	月額4,000円(年額48,000円)
要介護4・5の人	月額5,000円(年額60,000円)

## (4) 支給実績

区分	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	比較増減 (②-①)
登録者数(人)	1,375	1,328	1,268	△60
実利用者数(人)	1,205	1,172	1,145	△27
支給額	54,880	53,099	51,704	△1,395

※登録者数、実利用者数は年平均

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

○目標達成状況

地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携を密にし、紙おむつを必要とする人に適切に支給することができた。

【事業の成果】

紙おむつを必要とする人に支給し、心地良い生活を支援するとともに、介護者の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携し、紙おむつが必要な人に適切に支給できるようにする。

【執行残額について】

○その他

- ・延べ利用者数が当初見込みを下回ったことによる給付費等の残 1,765

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,819	17,197					17,197
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,622			74	1,548	

## 【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 寝具丸洗い・乾燥サービス事業 9,214

## ○令和元年度目標

地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携を密にし、寝具の丸洗い・乾燥サービスが必要な人に適切なサービスを提供する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 実施内容

区分	要支援以上の認定を受けた人	ひとり暮らし高齢者世帯又は高齢者のみ世帯で寝具の衛生管理が困難な人
丸洗い	年2回(5月・11月)	年1回(11月)
乾燥	月1回(5月・11月を除く)	月1回(11月を除く)
市民税所得割課税世帯の自己負担額	介護保険負担割合が1割(相当) 丸洗い450円、乾燥290円(費用のおおむね1割)	
	介護保険負担割合が2割・3割(相当) 丸洗い900円、乾燥580円(費用のおおむね2割)	

※市民税所得割非課税世帯は、自己負担なし

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

(2) 利用件数等

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
利用助成費	9,043	9,090	9,114	24
登録者数(人)	571	535	529	△6
利用件数(件)	丸洗い	683	687	31
	乾燥	2,197	2,197	△72
	合計	2,880	2,884	△41

○目標達成状況

寝具の丸洗い・乾燥サービスを必要とする人にサービスを提供し、衛生的な生活環境を保つとともに、介護者の負担軽減につなげることができた。

2 訪問理・美容サービス事業 1,858

○令和元年度目標

ケアマネジャー及び理・美容店への周知を図り、訪問理・美容サービスを必要な人が本制度を利用し、快適に生活を営めるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

要介護1～5の認定を受けており、理容店や美容院へ行くことができない人

(2) 限度回数

年間6回

(3) 助成額

出張費1件1,500円(理・美容料金は本人の負担)

(4) 利用件数等

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
報償費	2,046	1,908	1,784	△124
登録者数(人)	637	599	564	△35
利用件数(件)	1,778	1,643	1,546	△97

※施設への出張については、午前・午後を単位として、複数人を整髪した場合であっても1回の出張として扱う。

○目標達成状況

訪問理・美容サービスが必要な人にサービスを提供し、快適に生活を送ることができるよう支援した。



決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

3 高齢者福祉相談事業 4,055

○令和元年度目標

ワンストップサービスで、的確に対応する。

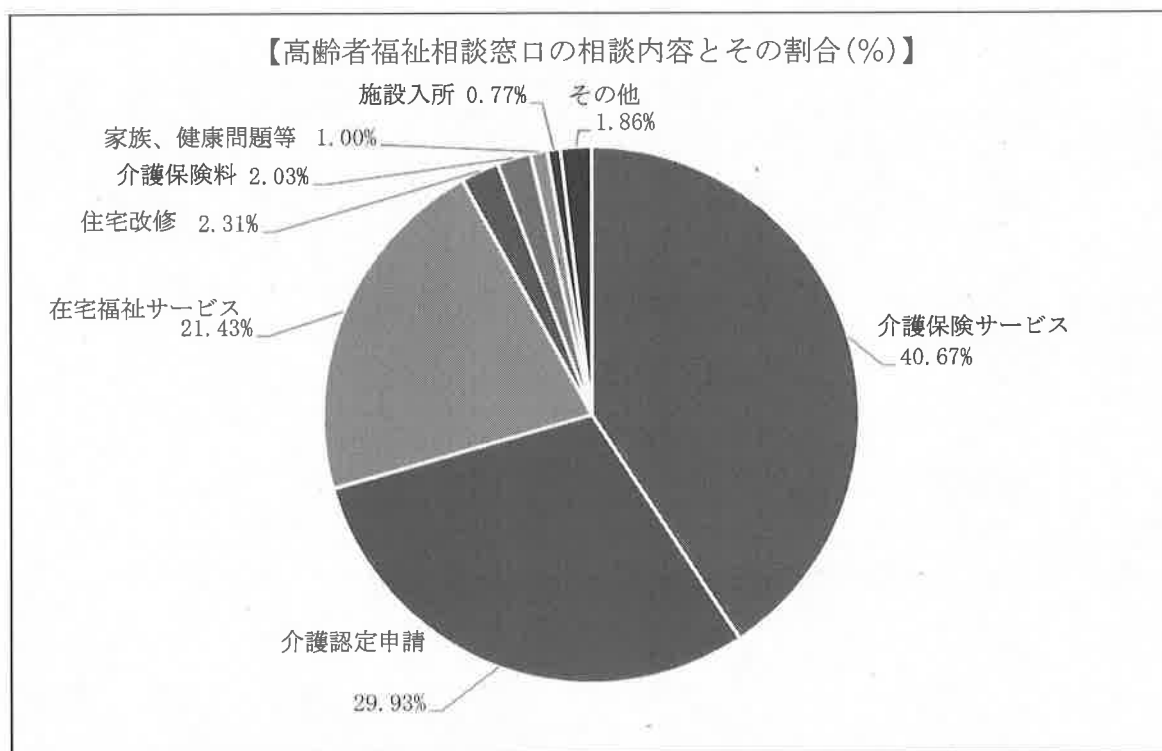
○実施内容、これまでの経過等

相談員による窓口での介護保険サービス等の申請受付及び高齢者福祉相談業務を実施した。

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
相談件数(件)	13,075	13,516	11,616	△1,900

<相談内容>

- ・介護保険サービスに関する相談 4,724件
- ・介護認定申請に関する相談 3,477件
- ・在宅福祉サービスに関する相談 2,489件
- ・その他の相談等 926件



○目標達成状況

福祉総合窓口センター(木田庁舎1階)において、高齢者や家族からの多様な相談等に対応できた。

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

#### 4 救急医療・災害時支援情報キット配布事業 2,023

##### ○令和元年度目標

65歳以上のひとり暮らし高齢者等を的確に把握し、キットを配付する。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、救急医療・災害時支援情報キット（かかりつけ医療機関、緊急連絡先、災害時の避難先等を記入した救急医療・災害時支援情報シートを入れた筒状の容器で、冷蔵庫や非常用持出袋に保管）を配付した。
- ・救急医療・災害時支援情報シートの更新期間（2年）を迎える対象者には、更新シートを配付した。

##### ○目標達成状況

65歳となったひとり暮らし高齢者や、福祉避難所避難対象者及び指定避難所の福祉避難スペースの対象となった人を的確に把握し、救急医療・災害時支援情報キットを1,451人に配付した。

#### 5 高齢者見守り支援ネットワーク事業 47

##### ○令和元年度目標

各地域の実情にあわせた形での見守り支援活動の充実について検討し、より効果的な地域単位での日常的な見守り支援活動を促進する。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者見守り支援ネットワーク会議を開催し、当市の高齢者の現状と今後の推移及び高齢者見守り支援の強化に向けた具体的な取組内容の進捗状況について、情報共有を図った。
- ・高齢者等見守り協力事業所との意見交換会で寄せられた意見を反映し、事業所が業務中に高齢者等の異変を発見した際、市に報告するための「対応内容報告書」を整備し、見守り協力事業所に周知した。
- ・高齢者全体を地域で見守る活動を推進するため、各地域で開催されている地域ケア会議などの場に出向き、高齢者の現状や今後の推移などを示した上で、地域による見守りの必要性を説明し、地域の実情にあわせた効果的な見守りの実施を呼び掛けた。

##### ○目標達成状況

各地域の実情にあわせた見守り活動が行われるよう、地域に出向いて働きかけを行ったことで、地域全体で高齢者の見守りを行う意識の醸成を図ることができた。

#### 【事業の成果】

各サービスの周知と提供により、高齢者及びその介護者の安心で快適な在宅生活を支援することができた。

決算書 (P192～P193)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

高齢者が安全で安心した暮らしを送れるように、見守り支援の強化を含め、在宅での生活の不安解消につながる取組を今後も継続するとともに、介護者の負担軽減の観点からも必要な支援を行っていく。

**【執行残額について】**

○入札差金

・救急医療・災害時支援情報キット消耗品費及び印刷製本費 74

○その他

・各事業の実績が当初見込みを下回ったことによる残 1,548

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,784	8,045				42 (諸収入)	8,003
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	739				739	

## 【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、高齢者福祉業務を円滑に遂行する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## 1 老人福祉対策事務費 7,585

## ○実施内容、これまでの経過等

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理に関する事務を実施した。

- ・非常勤一般職報酬及び共済費 5,773
- ・複写機借上料 1,025
- ・庁用自動車管理経費 318
- ・職員旅費、消耗品費 ほか 469

## 2 避難行動要支援者支援事業 460

## ○令和元年度目標

町内会(自主防災組織)における個別避難計画の作成率 96%

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・避難行動要支援者名簿の更新 372

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を整理し、町内会(自主防災組織)や関係機関(警察署、消防署、地域包括支援センターなど)に必要な情報を提供した。

- ・要援護世帯除雪業者別地図情報等作成委託 88

除雪路線に接する要援護世帯の道路乗入口付近の除雪に係る配慮を除雪業者に依頼するため、業者別の要援護世帯情報入り地図及び区域図を作成した。

## ○目標達成状況

町内会(自主防災組織)における個別避難計画の作成率は、平成30年度より3.9ポイント上昇し、95.3%となったが、目標を達成することはできなかった。

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

### 3 福祉避難所

#### ○実施内容、これまでの経過等

災害時に福祉避難所避難対象者が、直接、福祉避難所へ避難できるよう、対象者名簿の更新を3か月に1回行い、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行うとともに、町内会の協力を得て、避難支援者の選定を行った。

<福祉避難所避難対象者>

(令和2年3月末現在)

区 分	人 数
身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持する人のうち、障害支援区分5・6に該当する人	135人
障害特性により指定避難所で生活を送ることが困難な人(多動や自閉症等の障害のある人など)	48人
要介護4・5の人のうち、特別な医療が必要な人及びひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の人	251人
合 計	434人

#### 【事業の成果】

- ・災害時要援護者台帳システムの運用、保守管理を確実にし、関係団体への情報提供など、災害時の避難支援にかかる備えを整えた。
- ・福祉避難所避難対象者名簿の更新を定期的に行い、災害時における福祉避難所へのスムーズな避難につなげることができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、個別避難計画を作成していない町内会へ出向き助言を行うなど、個別避難計画の作成を推進していく。

#### 【執行残額について】

##### ○その他

- ・郵送料等の事務費が当初見込みを下回ったことによる残 739

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,136	8,776		4,372			4,404
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	360				360	

## 【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

高齢者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながる改造等となるよう、住宅改修等適正化推進員が書類審査や現地確認を行い、必要に応じて施工業者やケアマネジャーに助言を行う。

## ○実施内容、これまでの経過等

- (1) 対象者 前年の世帯合計収入が600万円未満で、65歳以上の要介護・要支援認定を受けた高齢者
- (2) 補助限度額 30万円(県の補助基準と同額)
- (3) 補助率 生活保護世帯 10/10(限度額30万円)  
所得税非課税世帯 3/4(限度額22.5万円)  
所得税課税世帯 1/2(限度額15万円)
- (4) 対象経費 玄関・浴室・トイレ・居室・廊下の改造費用  
段差解消機・階段昇降機・ホームエレベーターの設置費用
- (5) 補助額及び補助件数

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
高齢者向け住宅リフォーム助成	67	12,074	54	8,776	△13	△3,298
生活保護世帯	-	-	-	-	-	-
所得税非課税世帯	45	9,131	38	6,639	△7	△2,492
所得税課税世帯	22	2,943	16	2,137	△6	△806

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

○目標達成状況

高齢者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担軽減等につながる改造等となるよう、住宅改修等適正化推進員が書類審査や現地確認を行い、施工業者やケアマネジャーに必要な助言を行った。

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関などのリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができ、介護者の負担軽減にもつなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ケアマネジャーと連携して制度の周知を図るとともに、住宅改修等適正化推進員が必要な助言を行うことで、高齢者の身体状況に応じた改造が行われるよう取組を進めていく。
- ・引き続き、建築住宅課等の関連部署と連携し、制度の周知を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・補助件数が見込みを下回ったことによる残 360

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,112	24,107					24,107
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5			1	4	

## 【目的】

高齢者に対し、就業を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の創出と地域社会の活性化を推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シルバー人材センター補助金等 17,971

## ○実施内容、これまでの経過等

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

<上越市シルバー人材センターの実績(派遣事業を含む)>

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
会員数(人)	1,039	1,054	1,050	△4
受注件数(件)	11,388	11,072	11,093	21
事業収入額	485,693	490,277	484,105	△6,172

2 シルバープラザ上越維持管理 6,136

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 施設の概要

- ・名称：シルバープラザ上越
- ・位置：西城町1丁目12番17号
- ・供用：平成14年3月供用開始(旧中央病院看護専門学校学生寮を改修)
- ・建物：鉄筋コンクリート造4階建て 1,442.78㎡

## (2) 施設の管理

- ・施設管理に係る修繕費  
シルバー人材センター事務室(1F)部分の屋上防水修繕等
- ・各種業務委託等  
機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等



決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

**【事業の成果】**

シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

会員の高齢化や就業機会の確保が課題となっていることから、引き続き、シルバー人材センターと連携して新規会員の獲得や就業機会の創出に向けた取組を実施していく。

**【執行残額について】**

○入札差金

・施設管理委託料 1

○その他

・電信電話料等が当初見込みを下回ったことによる残 4

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,436	40,385					40,385
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	51				51	

## 【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛するとともに、心豊かな地域社会づくりを目指す。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 敬老会 39,693

## ○令和元年度目標

合併前15区における地区敬老会等の実施率(町内会ベース) 80%

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 対象者

75歳以上の高齢者

## (2) 内容

## &lt;合併前15区&gt;

- ・町内会等地域団体に敬老会等(地区敬老会の開催又は祝品贈呈)を委託した。
- ・上記の委託ができなかった地区については、町内会や高齢者等入居施設を通じて、市が用意した祝菓子等を配付した。
- ・より多くの町内会が地区敬老会を開催できるよう、地区敬老会の好事例集や準備マニュアルのほか、アトラクションの事例集を配付した。

## &lt;13区&gt;

- ・まちづくり振興会等に地区敬老会の開催を委託した。

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

(3) 敬老会等実施(委託)状況

区分	敬老会等実施町内会数			対象者数及び出席状況			
	町内会 総数	実施 町内 会数	実施率 (%)	対象者数(人) (①+②)	地区敬老会 開催町内①	うち 出席者	祝品贈呈 町内②
高田	57	57	100.0	5,412	4,958	1,547	454
新道	22	13	59.1	972	972	339	0
金谷	27	20	74.1	1,871	1,871	720	0
諏訪	11	11	100.0	155	155	72	0
和田	21	13	61.9	663	549	182	114
津有北部	17	17	100.0	421	421	120	0
津有南部	15	11	73.3	222	222	118	0
春日	19	14	73.7	1,938	1,938	506	0
三郷	11	3	27.3	53	16	10	37
高士	14	14	100.0	294	294	120	0
直江津	22	21	95.5	1,784	1,784	616	0
五智	15	12	80.0	1,186	1,186	413	0
有田	25	8	32.0	783	642	240	141
八千浦	10	5	50.0	509	509	193	0
保倉	17	16	94.1	418	364	137	54
北諏訪	8	4	50.0	145	145	70	0
谷浜	13	9	69.2	174	174	53	0
桑取	9	9	100.0	91	91	44	0
小計	333	257	77.2	17,091	16,291	5,500 (出席率33.8%)	800
安塚	17	17	100.0	743	743	150	0
浦川原	35	35	100.0	707	707	117	0
大島	24	24	100.0	519	519	177	0
牧	39	39	100.0	584	584	145	0
柿崎	57	57	100.0	2,028	2,028	355	0
大潟	22	22	100.0	1,666	1,666	439	0
頸城	55	55	100.0	1,352	1,352	330	0
吉川	52	52	100.0	995	995	191	0
中郷	24	24	100.0	809	809	160	0
板倉	50	50	100.0	1,382	1,382	177	0
清里	25	25	100.0	554	554	183	0
三和	46	46	100.0	1,064	1,064	171	0
名立	38	38	100.0	648	648	104	0
小計	484	484	100.0	13,051	13,051	2,699 (出席率20.7%)	0
合計	817	741	90.7	30,142	29,342	8,199 (出席率27.9%)	800

※対象者(75歳以上の高齢者)がない町内会は含まない。

※上記①の地区敬老会の欠席者には、町内会等地域団体が別途祝品を贈呈した。

※敬老会等を実施しない町内会等では、市が用意した祝菓子等を配付した。対象者:3,625人

決算書 (P194～P195)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

○目標達成状況

合併前 15 区における敬老会等（地区敬老会の開催又は祝品贈呈）の実施率は昨年と同率の 77.2%となり、目標を達成することができなかった。

2 100 歳祝賀事業 692

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

令和元年度中に 100 歳を迎えた 82 人  
(大正 8 年 4 月 1 日から大正 9 年 3 月 31 日の間に出生した人)

(2) 内容

対象者の自宅等を訪問し、祝状と記念品（色絵椿紋 面取湯呑）を贈呈した。

【事業の成果】

- ・市と地域が長年にわたり地域に貢献してきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福することができ、あわせて、地域住民と参加者及び参加者同士の交流等が図られた。また、敬老会等を実施しない町内会等についても、市が用意した祝菓子等を配付してもらうことにより、高齢者に敬老の意を表すことができた。
- ・100 歳祝賀事業は、新潟県と連携を図り、祝賀対象者に国・県とあわせて祝状と記念品を贈呈し、100 歳となる節目にふさわしい敬老の意を表すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

合併前 15 区においては、引き続き、敬老会等を実施していない町内会に対し、好事例集や準備マニュアルを活用して働きかけを行うなど、敬老会等の実施率の更なる向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

○その他

- ・対象者数が当初見込みを下回ったことによる残 51

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,383	19,810				3,089 (寄附金、諸収入)	16,721
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,573		1,118	3	452	

## 【目的】

趣味の家で各種講座を開催するほか、老人憩の家の管理運営を通して高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいづくりと活動の場の創出を図る。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人趣味の家趣味講座運営費 4,011

## ○令和元年度目標

高田西趣味の家趣味講座延べ受講者数 12,300人

## ○実施内容、これまでの経過等

<高田西趣味の家趣味講座開催状況>

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
講座数	18	19	19	0
延べ講座回数	658	696	644	△52
延べ受講者数(人)	11,912	12,372	11,266	△1,106

※新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月の高田西趣味の家趣味講座を全て休講した。(講座回数51回)

## ○目標達成状況

新型コロナウイルス感染防止のため休講したことにより、趣味講座延べ受講者数は11,266人とどまり、目標を達成することはできなかった。

2 老人趣味の家維持費 2,507

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 施設の概要

高田西趣味の家(大貫2丁目3番23号)平成4年12月開設 木造平屋建て 360.22㎡

## (2) 実施内容

趣味の家の維持管理(光熱水費、施設管理業務、機械警備ほか)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

### 3 老人憩の家管理運営費 417

○実施内容、これまでの経過等

#### (1) 施設の概要

磯野園（西城町3丁目7番28号）昭和53年10月開設 木造2階建て 253.97㎡

#### (2) 実施内容

磯野園の維持管理（鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務）

<磯野園利用状況>

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
延べ利用者数(人)	4,543	4,262	4,365	103

### 4 老人福祉センター春日山荘補助金 12,875

○実施内容、これまでの経過等

<春日山荘趣味教室の開催状況>

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
講座数	34	35	35	0
延べ講座回数	1,102	1,102	1,039	△63
延べ受講者数(人)	23,619	22,065	20,092	△1,973

#### 【事業の成果】

趣味講座の開催や高齢者が集える場の提供により、高齢者同士の交流を深めるとともに居場所づくりを促進し、生きがいがづくりと活動の場の創出につなげることができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、高齢者同士の交流や居場所づくりを促進するとともに、趣味やスポーツを通して生きがいがづくりと活動の場を創出できるよう支援していく。

#### 【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月に高田西趣味の家趣味講座を休講したことによる講師謝金等の残 568
- ・新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月に春日山荘の趣味講座を休講したことによる補助金の残 550

○入札差金

- ・磯野園施設管理委託料 3

○その他

- ・施設管理委託料及び光熱水費等が当初見込みを下回ったことによる残 452

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,896	15,414				2,644 (使用料、助成収入等)	12,770
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,482		958	53	471	

## 【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を適切に維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいをづくりにつなげる。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

延べ利用者数 50,900人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区分	施設名	所在地	コート数	使用料
屋内	直江津ゲートボールハウス	有田区(佐内町)	2	・コート1面 1時間400円 ・暖房1面 1時間200円
	中部ゲートボールハウス	新道区(富岡)	2	
	高田西ゲートボールハウス	金谷区(大貫)	2	
	高田東ゲートボールハウス	津有区(本新保)	2	
	安塚多目的交流施設	安塚区(安塚)	1	
	浦川原谷ゲートボールハウス	浦川原区(谷)	1	
	大潟コミュニティスポーツハウス	大潟区(雁子浜)	2	
三和ふれあいホール	三和区(島倉)	2		
屋外	春日山ゲートボール場	春日区(大豆)	8	無料
	牧ゲートボール場	牧区(田島)	2	
合計	10施設		24	-

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

区分	名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画	実績
屋内	直江津ゲートボールハウス	7,440	6,658	6,000	5,278
	中部ゲートボールハウス	14,595	12,958	12,800	11,540
	高田西ゲートボールハウス	10,857	11,070	9,950	9,431
	高田東ゲートボールハウス	9,840	9,731	8,900	9,272
	安塚多目的交流施設	1,283	1,607	1,150	1,451
	浦川原谷ゲートボールハウス	90	21	0	0
	大潟コミュニティスポーツハウス	1,455	1,389	1,200	1,314
	三和ふれあいホール	4,064	3,675	3,500	3,104
屋外	春日山ゲートボール場	9,601	8,941	6,950	8,436
	牧ゲートボール場	573	449	450	389
合計	10施設	59,798	56,499	50,900	50,215

・施設管理における市の収支状況

区分		ゲートボールハウス (4施設) ※	安塚多目的 交流施設	浦川原谷 ゲートボールハウス	大潟コミュニティ スポーツハウス
①収入	使用料収入	2,013	87	0	126
	その他	103	-	-	-
	合計	2,116	87	0	126
②支出	施設維持管理費	10,305	265	38	1,015
	うち委託料	4,837	85	32	713
	その他	-	-	-	-
	合計	10,305	265	38	1,015
③公費投入額 (②-①)		8,189	178	38	889
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位：円)		231	123	-	677

区分		三和ふれあい ホール	春日山 ゲートボール場	牧 ゲートボール場
①収入	使用料収入	312	-	-
	その他	-	-	-
	合計	312	-	-
②支出	施設維持管理費	1,292	594	6
	うち委託料	456	247	-
	その他	-	1,900	-
	合計	1,292	2,494	6
③公費投入額 (②-①)		980	2,494	6
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位：円)		316	296	15

※ゲートボールハウス (4施設)：直江津、中部、高田西、高田東ゲートボールハウス



決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

○目標達成状況

延べ利用者数は50,215人となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・ゲートボールハウス等を適正に管理・運営することで、高齢者同士の交流の促進や高齢者の生きがいと健康づくりにつなげた。
- ・中部ゲートボールハウス西面外壁等修繕を行うなど、適切な維持管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ゲートボール愛好者の高齢化や、輪投げやグラウンド・ゴルフなど高齢者が楽しめる新たなスポーツ活動の普及により、ゲートボール人口は今後も減少傾向が続くと予想されることから、上越市老人クラブ連合会等に意見を聴きながら、新たなスポーツ活動への支援を含め、高齢者の交流や健康づくりの促進に向けた取組を進めていく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・屋根雪除雪業務委託料 958

○入札差金

- ・施設管理委託料等 53

○その他

- ・光熱水費等が当初見込みを下回ったことによる残 471

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,087	25,068		11,877			13,191
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19				19	

## 【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。また、各連合会を統括する上越市老連連絡協議会の活動を支援し、連合会同士の連携を推進する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和元年度目標

老人クラブの事業費の一部を助成するとともに、活性化や会員確保に向けた取組を支援し、老人クラブ活動の促進と高齢者の生きがいづくり、健康づくりの増進を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・老人クラブ連合会及び上越市老連連絡協議会の活動費等を補助し、活動を支援した。
- ・老人クラブ連合会と、老人クラブ活動に対する支援やグラウンド・ゴルフの推進など、老人クラブの活性化に向けた意見交換を4回実施した。

## (1) 単位老人クラブへの補助 17,142

① 老人クラブ連合会に加入している単位老人クラブへの補助 16,301

② 老人クラブ連合会に加入していない団体への補助 841

## (2) 老人クラブ連合会(13連合会)への補助 6,526

## (3) 上越市老連連絡協議会への補助 200

## (4) 老人クラブ活動活性化補助金 1,200

上越市老連連絡協議会による自主事業の花苗栽培、花植え・育ての事業費の一部を補助し、活動を支援した。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

<老人クラブ数、会員数、補助金額の状況>

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
老人クラブ連合会 に加入している単 位老人クラブ	クラブ数	266	254	241	△13
	会員数(人)	15,708	14,635	13,739	△896
	補助金額	18,234	17,250	16,301	△949
老人クラブ連合会 に加入していない 団体	団体数	35	33	35	2
	会員数(人)	1,486	1,415	1,509	94
	補助金額	802	769	841	72
合 計	クラブ・団体数	301	287	276	△11
	会員数(人)	17,194	16,050	15,248	△802
	補助金額	19,036	18,019	17,142	△877

<老人クラブ連合会補助金の状況>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
老人クラブ連合会補助金	6,978	6,735	6,526	△209

○目標達成状況

老人クラブ連合会との意見交換や老人クラブへの事業費等の一部助成を通じて、高齢者の健康保持増進活動、交流・友愛活動及び地域福祉活動の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりにつなげることができた。

【事業の成果】

上越市老連連絡協議会による花苗栽培、花植え・育ての事業費の一部を補助し、活動を支援することによって、老人クラブ活動の促進と高齢者の生きがいづくり、健康づくりの増進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老人クラブ連合会の加入クラブ数や会員数が減少していることから、老人クラブ連合会とともに活動の活性化等に向けた取組について検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・単位老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残 19

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,959	3,909					3,909
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	50		42		8	

## 【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりに寄与する。

## 令和元年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シニアスポーツ大会 3,164

## ○令和元年度目標

シニアスポーツ大会参加者数 3,600人

## ○実施内容、これまでの経過等

<シニアスポーツ大会開催状況>

(単位：クラブ、人)

区分	平成29年度		平成30年度 ①		令和元年度 ②		比較増減 (②-①)	
	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数
合併前15区	78	1,035	71	908	71	856	0	△52
安塚区	8	173	8	175	8	161	0	△14
浦川原区	8	185	6	159	6	134	0	△25
大島区	7	161	7	137	7	142	0	5
牧区	13	160	12	149	12	165	0	16
柿崎区	21	315	21	298	16	230	△5	△68
大潟区	10	250	8	192	6	150	△2	△42
頸城区	19	450	18	430	18	400	0	△30
吉川区	9	254	8	230	8	230	0	0
中郷区	14	183	13	176	13	178	0	2
清里区	10	342	10	311	9	253	△1	△58
三和区	15	450	13	410	12	370	△1	△40
名立区	4	65	4	64	4	61	0	△3
合計	216	4,023	199	3,639	190	3,330	△9	△309

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

○目標達成状況

シニアスポーツ大会参加者数は3,330人となり、目標を達成することができなかった。

2 シニア作品展 342

○令和元年度目標

シニア作品展来場者数 1,800人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 期間 令和元年10月24日(木)～27日(日)

(2) 会場 上越市市民プラザ

(3) 主な出品の種類 書道、水彩画、陶芸、編物、パッチワーク、盆栽、切り絵など

<出品総数及び来場者数>

区分	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (②-①)
出品総数(点)	445	439	404	△35
来場者数(人)	1,473	1,793	1,864	71

○目標達成状況

シニア作品展来場者数は1,864人となり、目標を達成することができた。

3 シニアゲートボール大会等 403

○令和元年度目標

シニアゲートボール大会等参加者数 780人

○実施内容、これまでの経過等

<シニアゲートボール大会等開催状況>

(単位：クラブ、人)

区分	平成29年度		平成30年度 ①		令和元年度 ②		比較増減 (②-①)	
	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数
合併前15区	35	220	30	197	27	176	△3	△21
浦川原区※1	4	19	4	21	-	-	△4	△21
大島区	10	49	6	31	5	28	△1	△3
牧区	8	56	8	49	8	48	0	△1
頸城区	8	48	8	42	6	37	△2	△5
清里区	10	88	10	80	9	68	△1	△12
小計	75	480	66	420	55	357	△11	△63
三和区※2	9	100	17	370	13	230	△4	△140
合計	84	580	83	790	68	587	△15	△203

※1 浦川原区では、これまで大会に参加していた愛好団体が解散したため、実施しなかった。

※2 三和区では、シニアゲートボール大会を、平成30年度から輪投げ大会に変更して開催

○目標達成状況

シニアゲートボール大会等参加者数は587人となり、目標を達成することができなかった。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

### 【事業の成果】

スポーツ大会や作品展の開催等を通じて、高齢者同士の交流や世代間の交流を促進し、高齢者の生きがいと健康づくりにつなげることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シニアスポーツ大会等の参加者が減少傾向にあることから、広報上越等により老人クラブ連合会の事業をより広く周知し、新規会員の獲得や活動の活性化につなげていく。
- ・老人クラブ連合会の加入者数の減少など、高齢者の活動形態の変化を踏まえ、老人クラブ連合会と協力してクラブ会員に参加を促すなど、高齢者の生きがいと健康づくりにつなげる取組を進めていく。

### 【執行残額について】

#### ○事業未実施

- ・浦川原区ゲートボール大会を実施しなかったことによる残 42

#### ○その他

- ・消耗品費等が当初見込みを下回ったことなどによる残 8



シニアスポーツ大会



シニアゲートボール大会